

# 平成29年度「みやぎ発展税」の活用施策について【概要】

平成29年4月  
経済商工観光部

## 1 「みやぎ発展税」の概要

▽「みやぎ発展税(H20年3月導入)」を活用した産業振興及び震災対策施策は、**県内への産業集積と東日本大震災等の被害軽減に着実に貢献**

納税義務者	県内に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人(法人事業税に同じ) (※ 資本金等が1億円以下かつ所得金額が4千万円以下の法人は対象外)		
課税概要	県税条例に定める法人事業税の税率の1.05倍(法人事業税の超過課税)		
課税期間	平成20年3月1日から 平成30年2月28日まで	当初は平成25年2月末まで 平成24年9月に期間を5年延長	管理方法 「富県宮城推進基金」にて管理
税収の用途	<p>富県宮城の実現</p> <p><b>産業振興パッケージ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業集積促進</li> <li>中小企業技術高度化支援</li> <li>人づくり支援</li> <li>地域産業振興</li> </ul>	<p>県内総生産目標: 10兆円</p> <p>地震等被害最小限化</p> <p><b>震災対策パッケージ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害に対応する産業活動基盤の強化</li> <li>防災体制の整備</li> </ul>	
主な成果	<p><b>産業振興</b></p> <p>企業集積促進</p> <p>ものづくり産業の集積</p> <p>立地件数: 224件(H20~H27) 奨励金による 雇用創出数: 11,465名</p>	<p><b>産業振興</b></p> <p>人づくり支援</p> <p>高度産業人材の育成</p> <p>高度電子機械・自動車分野 研修修了者数: 370名 (H24~H27)</p>	<p><b>震災対策</b></p> <p>震災対応基盤強化</p> <p>佐沼大橋耐震補強</p> <p>震災時も落橋せず、 緊急輸送道路として 早期復旧に貢献</p> <p>対象橋梁数: 11</p>

## 2 H29活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」に絞り活用

我が県が「宮城の将来ビジョン」に掲げる宮城の将来像の実現及び「宮城県震災復興計画」に基づく震災からの復興を迅速かつ着実に進めるためには、将来的にも安定した経済基盤を構築するとともに、大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを推進していくことが重要である。また、今般、改定した「宮城の将来ビジョン」においても、継続して本目標の達成に向けて取り組むこととしております。

このため、引き続き県内総生産10兆円の達成及び県内産業の再興を目指す**産業振興施策**(「産業振興パッケージ」と**地震等被害最小限化施策**(「震災対策パッケージ」)の2つの分野において、効率的・効果的な活用を図っていきます。

## 3 H29活用施策(案)

項目	事業数	活用額 ※ 単位: 千円	活用額が増加した主な取組 【※ 20,000千円以上】
発展税活用額合計	45 (+5)	5,395,856 (+803,874)	—
<b>産業振興パッケージ</b>	39 (+5)	5,259,477 (+856,114)	—
企業集積促進	6 (+1)	4,258,600 (+1,027,522)	企業立地奨励金 +600,000千円 工業用地造成費貸付金 +400,000千円 情報通信関連企業立地奨励金 +24,300千円
中小企業技術高度化支援	8 (±0)	326,476 (+55,497)	富県宮城技術支援拠点整備拡充 +47,861千円
人づくり支援	6 (+1)	106,624 (+43,793)	地域産業の担い手育成推進 +42,700千円
地域産業振興促進	19 (+3)	567,777 (▲270,698)	創業加速化支援 +20,000千円 外国人観光客受入環境整備促進 +23,100千円 産業振興型保育施設整備 +114,330千円 アグリビジネス・チャレンジ支援 +21,278千円
<b>震災対策パッケージ</b>	6 (±0)	136,379 (▲52,240)	—
災害に対応する産業活動基盤の強化	1 (±0)	52,509 (▲53,412)	—
防災体制の整備	5 (±0)	83,870 (+1,172)	—

※ 表中括弧内は、前年度比

## 【参考】富県宮城推進基金の概要

▽みやぎ発展税の税収を富県宮城推進基金に積み立てて、その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当  
⇒ **当該年度の税収額と用途を明確化**

○基金残高の推移見込

H28末残高	H29増減			H29末残高
	積立額	充当額	計	
15,030百万円	+4,484百万円	▲5,396百万円	▲912百万円	14,118百万円

※1 H29増減の充当額には、H28からの繰越額を含まない。

※2 H29末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金交付等に活用する方針としている。